



## 2022年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月14日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション  
 コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船曳 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 武本 尚子

TEL 03-5412-0065

四半期報告書提出予定日 2021年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	1,868	18.6	412		145		147	
2021年2月期第1四半期	1,574	54.9	763		651		612	

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 147百万円 ( %) 2021年2月期第1四半期 612百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	52.94	
2021年2月期第1四半期	230.28	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	5,353	526	10.4	183.86
2021年2月期	4,365	978	23.1	379.12

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 556百万円 2021年2月期 1,008百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		0.00	0.00
2022年2月期					
2022年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,676	0.1	986		166		170		58.80
通期	10,045	21.2	725		452		444		149.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	3,025,100 株	2021年2月期	2,660,900 株
期末自己株式数	2022年2月期1Q	236 株	2021年2月期	236 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	2,783,383 株	2021年2月期1Q	2,660,725 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出され、人流を抑えるために経済活動の抑制が継続されており、先行きの不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、自治体から休業、営業時間短縮、及び酒類の提供の中止・制限にかかる要請を受けたことにより、極めて厳しい事業環境が続きました。前年より高く推移してきたデリバリー及びテイクアウトの需要は、緊急事態宣言発令に伴う飲食店の休業により再び高まりましたが、参入事業者数が増加したことから、厳しい競争環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、収益構造の改善、資金の確保及び資本の増強に取り組んでまいりました。店舗につきましては、自治体からの要請に従って休業、営業時間短縮、酒類の提供中止・制限を行い、営業にあたっては、衛生管理や店舗スタッフの健康管理等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、4月の緊急事態宣言発令により、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店について、休業や、大幅な営業制限を余儀なくされました。カジュアルレストラングループで行っているデリバリー事業は、飲食店の営業が制限されたことを受けた需要の高まりにより好調に推移いたしました。が、イートイン(店内飲食)の売上高の落ち込みを補うには至らず、売上高が前々年同期の水準を大きく下回る状況が続いております。売上高の減少や休業手当の支給を補填するべく、協力金及び各種助成金を活用しておりますが、計上の時期が必ずしも一致しないため、期間損益の補填が十分になされているわけではありません。なお、前年同期との比較におきましては、営業に対する制限が前年同期ほどは厳しくなかったことから、売上高は増加し、また、全面的なコスト削減努力が進んだこと、協力金及び各種助成金を活用したことにより、損失幅は縮小しております。

これらの結果、売上高は1,868百万円(前年同期比18.6%増加)、営業損失は412百万円(前年同期は営業損失763百万円)、経常損失は145百万円(前年同期は経常損失651百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は147百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失612百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

#### ①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、緊急事態宣言発令下において酒類の提供が禁止されたことから、2021年4月下旬から5月上旬にかけて、多くの店舗を休業いたしました。5月上旬からはほとんどの店舗について営業を再開いたしましたが、酒類の提供が禁止されていることと、それにより来店を控える動きが多く見られたことにより、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は494百万円(前年同期比89.6%増加)、営業損失は147百万円(前年同期は営業損失308百万円)となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

#### ②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、イートイン業態においては、営業時間の短縮または休業を行い、営業する店舗においては酒類の提供をとりやめました。一方、飲食店の営業が制限を受ける中で、デリバリー業態の需要が増加し、引き続き、店舗の収益を下支えしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,373百万円(前年同期比5.0%増加)、営業損失は80百万円(前年同期は営業損失247百万円)となりました。なお、店舗数は直営店42店舗、FC店31店舗となりました。

#### ③その他

その他は、不動産賃貸事業等により構成されております。当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は0百万円(前年同期比93.0%減少)、営業損失は0百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は2,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加いたしました。これは主として、新規借入れを行ったこと及び第三者割当増資の払込みを受けたことによる現金及び預金の増加975百万円等によるものです。固定資産合計は2,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主として、減価償却による建物及び構築物の減少25百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ988百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は3,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円減少いたしました。これは主として、納付猶予を受けていた社会保険料及び各種税金等を納付したことによる、未払金の減少101百万円、未払法人税等の減少141百万円等によるものです。固定負債合計は2,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,369百万円の増加となりました。これは主として、新規借入れを行ったことによる長期借入金の増加1,404百万円等によるものです。

この結果、負債合計は5,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は△526百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円増加いたしました。これは主として、第三者割当増資による資本金の増加300百万円、資本剰余金の増加299百万円、および欠損填補を目的とする減資による資本金の減少300百万円、資本剰余金の減少687百万円、利益剰余金の増加987百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は△10.4%（前連結会計年度末は△23.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向等を踏まえ、2021年4月19日に公表いたしました2022年2月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日公表いたしました「営業外収益及び営業外費用の発生、並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,096,216	2,071,928
売掛金	379,072	327,519
原材料及び貯蔵品	114,895	115,591
その他	379,727	483,283
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	1,969,891	2,998,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078,260	1,053,028
その他(純額)	223,821	221,105
有形固定資産合計	1,302,082	1,274,133
無形固定資産		
その他	14,676	12,508
無形固定資産合計	14,676	12,508
投資その他の資産		
投資有価証券	374	446
長期貸付金	538,101	538,101
敷金及び保証金	589,854	590,277
その他	10,512	12,371
貸倒引当金	△60,367	△72,979
投資その他の資産合計	1,078,475	1,068,218
固定資産合計	2,395,234	2,354,860
資産合計	4,365,125	5,353,165
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	319,082	323,597
短期借入金	1,093,101	1,088,428
1年内返済予定の長期借入金	104,832	98,208
未払金	930,679	829,443
未払法人税等	143,930	1,973
ポイント引当金	19,339	19,370
株主優待引当金	60,697	38,708
その他	1,286,852	724,372
流動負債合計	3,958,516	3,124,101
固定負債		
長期借入金	319,414	1,723,526
資産除去債務	821,012	821,438
その他	244,864	210,240
固定負債合計	1,385,290	2,755,205
負債合計	5,343,806	5,879,307

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	389,892	1,970
利益剰余金	△1,448,103	△607,688
自己株式	△556	△556
株主資本合計	△1,008,766	△556,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	108
その他の包括利益累計額合計	61	108
新株予約権	30,024	30,024
純資産合計	△978,681	△526,141
負債純資産合計	4,365,125	5,353,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,574,851	1,868,472
売上原価	1,861,309	1,856,831
売上総利益又は売上総損失(△)	△286,457	11,640
販売費及び一般管理費	476,857	423,727
営業損失(△)	△763,315	△412,087
営業外収益		
受取利息	2,543	2,199
助成金収入	127,611	256,949
協賛金収入	27,347	20,508
その他	5,725	13,790
営業外収益合計	163,229	293,448
営業外費用		
支払利息	3,085	7,574
貸倒引当金繰入額	32,260	12,611
持分法による投資損失	8,587	-
その他	7,862	6,546
営業外費用合計	51,795	26,733
経常損失(△)	△651,881	△145,372
特別利益		
固定資産売却益	3,500	-
特別利益合計	3,500	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△648,381	△145,372
法人税、住民税及び事業税	△35,701	1,973
法人税等調整額	19	-
法人税等合計	△35,682	1,973
四半期純損失(△)	△612,699	△147,345
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△612,699	△147,345



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△612,699	△147,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	47
その他の包括利益合計	△10	47
四半期包括利益	△612,709	△147,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△612,709	△147,298
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、自治体からのその他自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。外食需要には一定の回復もみられましたが、感染が再拡大するたびに冷え込み、全体として低調に推移しております。

当社グループにおきましても、外食需要の落ち込みに加え、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえて店舗の臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供中止・制限を行ったことにより、売上高が前々年実績を大きく下回る状況が続いております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては売上高の著しい減少により親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、債務超過となっております。

国内の経済活動には緩やかな回復の動きも見られつつありますが、感染再拡大の影響等により、外食需要の回復の見通しはいまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当第1四半期連結会計期間末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような事象または状況を解消するために、当社グループでは収益構造の改善、資金の確保、及び資本の増強を喫緊の経営課題ととらえ、以下のとおり対応に取り組んでまいります。

(ア) 収益構造の改善

当連結会計年度について、上期は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、下期には環境が改善すると見込んでおります。このような環境の改善に加え、以下の各施策に取り組むことによって収益構造を改善し、利益を確保できる体制を構築してまいります。

- (i) 事業環境の変化に応じた売上構造の見直し
- (ii) 店舗の数値管理強化
- (iii) 仕入コストの削減
- (iv) 本社コストの見直し

(イ) 資金の確保

資金の確保については、コストの削減に加え、各種助成金等の活用や、法人税、源泉所得税及び社会保険料の納付猶予制度の利用を行っております。

2021年3月に、新規取引金融機関を含む3金融機関から総額1,400百万円の長期借入を行って新規の資金を調達するとともに、同4月末が返済期限の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部(総額1,142百万円)について借換えを行いました。当社グループとしては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

また、2021年4月19日付の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2021年5月7日に599百万円の払込みが完了いたしました。これらにより、当面の資金繰りに懸念のない水準の手許現預金を確保することができました。

(ウ) 資本の増強

2021年4月19日付の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2021年5月7日に払込みが完了いたしました。

これに加え、期間損益の計上により、資本の増強を図ってまいります。

以上の施策を実行することにより、当社グループの経営基盤を強化してまいります。収益構造の改善施策の一部は実行の途上であること、新型コロナウイルス感染症拡大が今後当社グループの業績に及ぼす影響の見通しはいまだ不透明であること、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月7日に第三者割当による新株式発行の払込みが完了したことにより、当第1四半期連結累計期間において、資本金が300,100千円、資本準備金が299,736千円増加しました。

当社は、2021年5月27日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする減資について決議し、当該決議について、2021年5月31日に効力が発生しております。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資

本金が300,100千円、資本準備金が299,736千円減少し、それぞれの全額を其他資本剰余金に振り替えました。また、資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他の資本剰余金の増加の効力発生を条件として、其他資本剰余金987,760千円を繰越利益剰余金に振り替えました。

当社は、当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失147,345千円を計上しています。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、526,141千円の債務超過となっています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及びそれに伴う日本政府による緊急事態宣言の発出を契機に、売上高が減少しており、当社グループの事業に影響を及ぼしております。固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解がないものの、当社グループといたしましては、当該状況は2022年2月期末にかけて徐々に収束に向かうと仮定して、会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の脅威は、一旦、感染が収束したとしても、再び感染が広がる可能性も指摘されており、世界経済の本格的回復までには、長時間を要することも予想され、今後、事態が長期化した場合、世界的な経済活動の停滞に伴い売上高等が減少する等、上記仮定に変化が生じた場合には、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	260,639	1,308,326	1,568,966	5,885	1,574,851	-	1,574,851
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	12	12	5	17	△17	-
計	260,639	1,308,339	1,568,978	5,890	1,574,869	△17	1,574,851
セグメント利益 又は損失(△)	△308,724	△247,382	△556,106	△5,424	△561,531	△201,784	△763,315

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△201,784千円には、セグメント間取引消去額150千円、各セグメントに配分していない全社費用△201,934千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度中に行われた当社グループ各社の整理統合方針決定に伴い、「その他」に含まれる連結子会社シェフズ・ファームズの事業セグメントを分割し、うち当社との取引に係る事業セグメントを報告セグメント「XEXグループ」「カジュアルレストラングループ」に含めることとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	494,081	1,373,979	1,868,061	411	1,868,472	-	1,868,472
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	494,081	1,373,979	1,868,061	411	1,868,472	-	1,868,472
セグメント利益 又は損失(△)	△147,565	△80,581	△228,147	△413	△228,560	△183,526	△412,087

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△183,526千円は、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置、自治体からのその他自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。外食需要には一定の回復もみられましたが、感染が再拡大するたびに冷え込み、全体として低調に推移しております。

当社グループにおきましても、外食需要の落ち込みに加え、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえて店舗の臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供中止・制限を行ったことにより、売上高が前々年実績を大きく下回る状況が続いております。これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては売上高の著しい減少により親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、債務超過となっております。

国内の経済活動には緩やかな回復の動きも見られつつありますが、感染再拡大の影響等により、外食需要の回復の見通しはいまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当第1四半期連結会計期間末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような事象または状況を解消するために、当社グループでは収益構造の改善、資金の確保、及び資本の増強を喫緊の経営課題ととらえ、以下のとおり対応に取り組んでまいります。

#### (ア) 収益構造の改善

当連結会計年度について、上期は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、下期には環境が改善すると見込んでおります。このような環境の改善に加え、以下の各施策に取り組むことによって収益構造を改善し、利益を確保できる体制を構築してまいります。

- (i) 事業環境の変化に応じた売上構造の見直し
- (ii) 店舗の数値管理強化
- (iii) 仕入コストの削減
- (iv) 本社コストの見直し

#### (イ) 資金の確保

資金の確保については、コストの削減に加え、各種助成金等の活用や、法人税、源泉所得税及び社会保険料の納付猶予制度の利用を行っております。

2021年3月に、新規取引金融機関を含む3金融機関から総額1,400百万円の長期借入を行って新規の資金を調達するとともに、同4月末が返済期限の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部(総額1,142百万円)について借換えを行いました。当社グループとしては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

また、2021年4月19日付の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2021年5月7日に599百万円の払込みが完了いたしました。これらにより、当面の資金繰りに懸念のない水準の手許現預金を確保することができました。

#### (ウ) 資本の増強

2021年4月19日付の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2021年5月7日に払込みが完了いたしました。

これに加え、期間損益の計上により、資本の増強を図ってまいります。

以上の施策を実行することにより、当社グループの経営基盤を強化してまいります。収益構造の改善施策の一部は実行の途上であること、新型コロナウイルス感染症拡大が今後当社グループの業績に及ぼす影響の見通しはいまだ不透明であること、金融機関と締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期になっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。